

2019年度 自己点検・評価シート

基準8	教育研究等環境
-----	---------

* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか</p> <p>○研究活動を促進させるための条件の整備</p> <p>・ティーチング・アシスタント(TA)等の教育研究活動を支援する体制</p>	<p>①【現状説明】</p> <p>(1)【環境整備】教育関係費補助制度については、毎年、全教員対象の「教育研究アンケート」を実施し、改善要求や意見が複数出されている事項に関しては、制度や予算を見直ししている。2018年度はPBL、アクティブラーニングに対応した教室設備更新等が実現した。教育関係費制度は全学教務委員会で確認されたあと、各教授会で情報共有する。新任教員へは着任時のガイダンスで制度説明を行っており、ゼミをはじめとして多くの授業で利用されている。</p> <p>(2)【TA】TAの採用枠は計70名(内訳:各学部・センター12名ずつ及び学教務委員会枠10名)であり、勤務時間数は、月20時間を上限としていて、希望通り利用できている状況である。「情報管理」「ハラスメント防止」について、TA開始時の個別説明のみならず、年度途中にも「教員、TAへ適時アナウンスを行い双方の意識を高めている。</p> <p>(3)【manaba】設備面の支援として、授業での教材配布、レポートの受取り、連絡、フィードバックなどに活用するLMS(manaba)を導入している。運用3年目となった2018年度は専任教員の86%、任期制教員の59%が利用した。2018年度中には全学FD会議主催の活用事例報告会を開催し、3名の教員から担当授業での具体的な活用方法の紹介や教育効果等の報告を受けた後、参加教員を交えて活発な質疑応答や意見交換を行った。</p> <p>②【長所・特色】</p> <p>(1)【環境整備】教育関係費補助制度で多く利用されているのは、様々な分野の専門家を招くことができる、ゲスト講師招聘制度である。教員個人枠、授業枠、ゼミ特別指導費内での申請ができるが、2018年度は2017年度と比較し、個人枠、授業枠のどちらも利用が増え、授業で活用されている。</p> <p>(2)【TA】TAは指導教員の授業補助・準備作業等に従事し、授業の進め方や教材の作成方法を学んでいる。年度末には教員から「TA指導報告書」により、TAのトレーニング効果を報告を義務付けている。「双方向での授業づくりの方法論を学べた」「大学教員として持つべき規範や職業倫理、効率的な作業方法について学べた」「留学生の場合、母国の大学との授業の相違」「受講生の答案から評価すべき点を適切に読み取る訓練」など、大学教員を目指す者の資質向上につながるトレーニング効果が期待されている。</p> <p>(3)【manaba】2018年度からは、履修者名簿を教員が必要なタイミングでmanabaからダウンロードすることとなったため、履修確定していない第1回目の授業から、履修者の確認ができるようになった。</p> <p>③【問題点】</p> <p>(1)【環境整備】多様な授業形態に対応しうる設備整備は長期的視野が必要であるため、授業で活用している教員の意見なども聞き入れながら慎重に計画する必要がある。教育関係費は全学教務委員会で検討されたルールに則り、支出費目や使用目的が決められている。年度初めに利用計画を申請する教育関係費については、内容変更については、全学教務委員会での審議が必要であり、変更可否の判断が遅くなることがある。</p> <p>(2)【TA】TA業務について、年度途中でのTAや教員への啓蒙を行うことで、適切な制度運用が継続されることが望ましい。</p> <p>(3)【manaba】全学FD会議主催新任教員研修会において、授業開始時期にmanabaの利用講習を希望する意見が出されたが、教員により利用目的が異なることから、個別対応することとなった。さらに利用が促進されるための情報提供への工夫が必要である。</p>	<p>①2019年度以降の達成目標</p> <p>(1)ゼミをはじめとして多様な授業形態にも対応しうる設備・制度等の整備を、予算状況も踏まえつつ可能な範囲で進める。</p> <p>(2)TA利用の需給関係も見ながら、円滑な利用を担保する環境を整える。またTAの利用に際して、情報の保護やハラスメント等の防止に努める。</p> <p>(3)manabaについては、一層の活用を促していく。</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標</p> <p>(1)はゼミやアクティブラーニングに活用しやすい教室の整備状況で評価する。</p> <p>(2)はTAの利用状況、各種注意喚起の周知度で評価する。</p> <p>(3)は、manabaの活用方法に関する情報提供の程度で評価する。</p>	<p>(1)【環境整備】</p> <p>①2019年度の取り組みとその成果</p> <p>▶2019年度は、2018年度に引き続き、PBL、アクティブラーニングに対応した教室設備更新等が実現。2号館小教室4室(B102、B103、B202、B203)は、キャスター付の机、椅子への入替、2号館演習室4室(B104、B105、B204、B205)は、キャスター付の机、椅子への入替の他、壁面3面にホワイトボードを設置し、授業形態によるニーズに応えられる汎用性が高い設備に更新した。</p> <p>▶履修者数が比較的多い授業でのアクティブラーニングやゼミ研究報告会等の各種成果発表にも対応するため、6号館中教室(F307、F308)の机、椅子を可動式に更新した。</p> <p>▶教育関係費制度では、「教育研究アンケート」の回答から要望の高かった「ゲスト講師招聘時の支払い報酬」に20,000円の種別を追加することを予算要求とし、認められた。</p> <p>②2019年度の取り組み後の問題点(課題)</p> <p>▶教室設備については、授業の形態や教員により多様な意見がある。例えば、黒板やホワイトボードの設置はバランス良く配置する配慮が必要である。</p> <p>▶設備更新した教室については、実際に使用している教員に活用状況を確認し、今後の検討材料とすることが望ましい。</p> <p>(2)【TA】</p> <p>①2019年度の取り組みとその成果</p> <p>▶「ティーチング・アシスタント制度実施要領」について、契約期間や年齢の制限を設けるとともに、研修の項目を追加し、「TAの資質の養成や向上を目的として定期的に研修を行う」とする規程改正を行った。(2019年9月18日全学教務委員会承認、各教務委員会報告、9月25日代議員会承認)</p> <p>②2019年度の取り組み後の問題点(課題)</p> <p>▶TA研修について、TAの資質向上を考慮し、制度内容や情報管理、ハラスメント防止に留意した内容で設計する必要がある。2020年度より実施する。</p> <p>(3)【manaba】</p> <p>①2019年度の取り組みとその成果</p> <p>▶manabaについては教員により利用目的が異なることから、一律の講習会は行わず個別対応することとなったが、さらに利用が促進されるための情報提供への工夫として、情報システム課の協力を得て、全学FDニュース臨時号(manabaの活用方法)を配信した。今後、シリーズ化し継続する予定である。</p> <p>②2019年度の取り組み後の問題点(課題)</p> <p>全学FDニュース臨時号(manabaの活用方法)の閲覧数などを確認し、効果について検証していく必要がある。</p>	A	<p>(1)【環境整備】</p> <p>▶PBL、アクティブラーニングに対応した教室設備更新:サイボウズ掲示板お知らせ</p> <p>▶教育関係費制度:全学教務委員会議事録(2019年11月6日)</p> <p>(2)【TA】</p> <p>▶ティーチング・アシスタント制度実施要領(改正)</p> <p>(3)【manaba】</p> <p>▶全学FDニュース臨時号(manabaの活用方法)1号~2号</p>	<p>新学習指導要領に対応した教育体制の整備について検討願います。</p>
<p>●教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか</p> <p>○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価</p> <p>○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>①【現状説明】</p> <p>(1)【授業アンケート】manabaを利用した授業アンケートは2017年度から2年間をかけて全科目について試験的に実施した。アンケート初年度の2017年度1期と2期の回答について、回答者の成績や回答科目数などにも着目しつつ、回答者属性の実態を分析した。分析結果については全学FD報告会により、全学的な共有を図った。2018年度中には、全学、各学部、全学共通教育センター、CDPIにおいて、アセスメント・ポリシーが策定された。全学教務委員会では、授業アンケートをアセスメントとすべく、検討することが確認された。</p> <p>(2)【施設、設備等に関するアンケート】学生に対して、授業アンケートと同時に、施設、設備等に関するアンケートを実施し、改修計画の参考としている。この回答は全学教務委員会、各教務委員会、各教授会で共有されるほか、事務局会議でも報告されている。</p> <p>②【長所・特色】</p> <p>(1)【授業アンケート】manabaを利用した授業アンケートは、集計が簡易なため、回答期間を長く設定できる。また、授業担当教員はリアルタイムで回答を確認することができ、必要に応じて、授業履修者全体に対するフィードバックを発信することができる。</p> <p>(2)【施設、設備等に関するアンケート】自由記述であるため、幅広く多くの意見を集めることができる。</p> <p>③【問題点】</p> <p>(1)【授業アンケート】授業アンケートの回答者には成績のよい学生が多いこと、また調査対象科目数が多くても、必ずしも回答を得にくくなるわけではないことなどを踏まえ、学修行動・学修成果の把握や、今後のカリキュラム検討等に際し、どのような形でアンケートを実施・活用するのが適切であるのか、さらに考えていく必要がある。</p> <p>(2)【施設、設備等に関するアンケート】意見や要望に対して、すぐに対応できるものは多くないが、どのような検討がなされたのかについて把握し、今以上に有効活用できるように工夫が必要である。</p>	<p>①2019年度以降の達成目標</p> <p>(1)授業アンケートについては、各学部、センター、プログラムのアセスメントとなるように内容を更新する。</p> <p>(2)アンケートの回答結果を、どのように点検し、活かしていくのかを考える基盤を整える。</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標</p> <p>(1)はアセスメント・ポリシーに沿った授業アンケートの構築と実施により評価する。</p> <p>(2)は、組織を超えた体制整備の策定で評価する。</p>	<p>(1)【授業アンケート】</p> <p>①2019年度の取り組みとその成果</p> <p>▶2017年度から2年間の試行を経て、2019年度から全授業アンケートを実施した。授業アンケートを各学部、全学共通教育センター等の教育課程におけるアセスメント、さらに科目別、授業ごとのアセスメントとするために、授業受講前後の力の伸びを問う設問、シラバスに掲げられている授業の到達目標への到達度に関する設問内容へ変更した。</p> <p>▶アンケート回答率は1期18.2%、と、試行実施中と比較しても低くなった。1期の回答者属性では、1科目でも回答した学生は全体の33.6%、1年次生においては、60%が回答している。2期は、例年1期よりも回答する学生が大きく減る傾向にあるが、2019年度については、1期とあまり差がなく、2017・18年度の2期と同程度の割合の学生が回答に応じている。</p> <p>②2019年度の取り組み後の問題点(課題)</p> <p>▶アンケート結果について、各学部等のアセスメントに活用するための効果的なデータの提供方法を検討する必要がある。</p> <p>(2)【施設、設備等に関するアンケート】</p> <p>①2019年度の取り組みとその成果</p> <p>▶過去のアンケートを参考に、教室の設備更新を実施しているため、従来多かった6号館3階教室への苦情は激減した。アンケート回答は、全学教務委員会、各教務委員会、各教授会、教学改革推進会議で共有されるほか、事務局会議での報告を通じて各部署や業務委託先へも共有され、改善事項への検討が行われている。</p> <p>②2019年度の取り組み後の問題点(課題)</p> <p>▶意見や要望に対しては、継続検討と判断される項目が多く、継続的に状況把握する必要がある。</p>	A	<p>(1)【授業アンケート】</p> <p>▶改定版授業アンケート、集計結果</p> <p>▶教学改革推進会議報告資料</p> <p>▶「2019年度授業アンケートに関するメモ」全学教務委員会資料(2020年2月12日)</p> <p>(2)【施設、設備等に関するアンケート】</p> <p>▶アンケート集計結果、各会議議事録</p>	<p>授業アンケートの回収率向上にむけて、引き続き改善に努めてください。授業改善を目的としたアンケートやIR推進委員会の学生アンケートとの関連性・連携等についても検討願います。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

全学教務委員会

基準11	教学ビジョン(4つのクオリティ)
------	------------------

* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>② ●教学ビジョンの実現に向け、エデュケーション・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような教育やプログラムの実施 ○進一層科目</p>	<p>①【現状説明】 (1)【PBL授業、ワークショップ授業の充実】各学部、全学共通教育センター、キャリアデザインプログラム(以下、CDP)、アドバンスプログラムにおいて、それぞれ特色のあるPBL授業、ワークショップ授業を展開している。これらはゼミと同様の教育効果が期待され、ゼミに準じる科目の位置づけとなっている。2018年度はゼミ、キャリア科目、語学科目など多様な授業形態に対応する教室設備整備を行った。 (2)【ゼミ活動やゼミ論文の充実】本学では「ゼミする東経大」のスローガンのもと、4年間を通じた活発なゼミ教育を行っている。経済学部、経営学部では2017年度にカリキュラム改革を行い、2018年度の2年次生から、「演習」と「総合教育演習」を「進一層科目」として卒業要件表上同様に扱われる形で履修できるようにした。このことにより、2018年度の経済学部・経営学部の「演習」、「総合教育演習」の履修者数は過去10年間で最も多くなった。コミュニケーション学部では、ゼミ学修の集大成としての卒業研究において、発表会を行い、教員投票による最優秀研究への表彰を行っている。現代法学部は、2018年度に2015年度カリキュラム改革の完成年度となり、1,2年次ゼミは全員履修必修、3年次ゼミ履修者のほとんどが4年次も継続履修し、4年間を通じたゼミ指導を重視したカリキュラムとなっている。</p> <p>②【長所・特色】 (1)【PBL授業、ワークショップ授業の充実】CDPでは2017年度の開設時から、初年次ゼミ、ワークショップ科目、担当教員との面談を通じて、各学部の理解と自身のキャリアを考慮した学びへの動機づけを行っている。2年次のワークショップ科目では、PBL形式で社会的な課題を事業によって解決を図ることを学んでいる。 (2)【ゼミ活動やゼミ論文の充実】すべての学部で、各学部の専門ゼミと、教養系のゼミのいずれも履修でき、多様なテーマから選択が可能となっている。研究テーマに沿って海外企業の視察等を行う海外ゼミ研修には、学生への補助制度を設けている。</p> <p>③【課題(問題点)】 (1)【PBL授業、ワークショップ授業の充実】「進一層科目群」導入3年目となる2019年度は、少人数のワークショップ型科目や企業や地域と連携したPBL(課題解決型)の授業によるアクティブ・ラーニングを一層推進する。 (2)【ゼミ活動やゼミ論文の充実】2017年度カリキュラム改革において、「進一層科目群」を設けて演習科目の充実を図り、専門ゼミと総合教育系ゼミとの垣根を低くしたことの成果検証を行う。</p>	<p>①2019年度以降の達成目標 (1)(2)に関して、学生の主体的、能動的学習を促すために、演習や総合教育演習をはじめとする少人数・双方向教育の充実を図る。また、論理的思考力の基礎を養うためのアカデミック・リテラシー科目において、適切な対象学生に対する学習の場を提供していく。</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標 (1)(2)について、各学部における「演習」及び「総合教育演習」、「アカデミック・リテラシー科目」の履修状況及び授業アンケートの結果を用いて評価する。</p>	<p>(1)【PBL授業、ワークショップ授業の充実】 ①2019年度の取り組みとその成果 ▶演習科目以外のPBL、ワークショップ等のアクティブラーニング授業の、のべ履修者は8,441名で在学学生6,894名に対し122%の履修率となった。 ▶特別授業として「多様性社会に資する心理的支援を實踐する」「商業活性化と地域再生」「問題解決とリーダーシップの實踐」「リーダーシップ論」を1期・2期に計6コマ開講、計376名履修。 ▶コミュニケーション学部では、身近なメディアを利用した課題制作を通じて自分を表現する力を伸ばすことを目標としたワークショップ科目(1年次履修必修)を2019年度カリキュラムで新設し開講(計6コマ)。 ▶授業アンケートの結果より、PBL、ワークショップ等のアクティブラーニング授業については、演習科目もそれ以外のものも、他の科目に比べて履修した学生の成長実感が高いことが分かった。 ▶進一層科目のうちのアカデミック・リテラシー科目についても同様である。 ▶また授業アンケートより、「ゼミ」以外の演習科目は、具体的な課題の学修を深めるとともに、「これから履修しようと思う授業の理解」にも役立つと受け止められていることも分かった。</p> <p>②2019年度の取り組み後の問題点(課題) 上記授業アンケートの分析から得られた各科目群の特性も踏まえ、より学修成果を高めるカリキュラムを考えるため、学生の履修行動を確認する必要がある。</p> <p>(2)【ゼミ活動やゼミ論文の充実】 ①2019年度の取り組みとその成果 ▶経済学部、経営学部では、卒業論文執筆への誘導を目的に、2017年度カリキュラムで3年次対象に新設した「研究ノート」(計122名履修)、「総合教育研究ノート」(計18名履修)を開講。 ▶経済学部では、ゼミナール連合会と協力し、ゼミ選択のためのオープンゼミナールを開始した。また、ゼミ研究報告会でのポスターセッションを実施した。</p> <p>②2019年度の取り組み後の問題点(課題) ゼミ活動への意欲を高めるような成果発表のあり方を引き続き検討していく。</p>	A	<p>(1)【PBL授業、ワークショップ授業の充実】 ▶2019年度教学資料抜粋「演習以外のAL科目」 ▶「2019年度授業アンケートに関するメモ」全学教務委員会資料(2020年2月12日) (2)【ゼミ活動やゼミ論文の充実】 ▶2019年度教学資料抜粋「演習科目」 ▶ゼミ研究報告会資料</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>
<p>③ ●教学ビジョンの実現に向け、キャリア・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような取り組みの実施</p>	<p>①【現状説明】 (1)【キャリア科目】全学部の1年次から4年次までを通じてキャリア科目を開講している。2017年度からは、アカデミック・リテラシー科目、演習科目(ゼミ)と連携させたキャリア科目を進一層科目に配置し、建学の理念を強く反映させている。 (2)【教職課程における学校ボランティア・学校インターンシップの推進】教鞭をとっている卒業生による講演会等、教職課程履修学生の教職への進路を励ます取り組みをし、最新の教員採用試験の情報提供や試験の準備についての相談活動等に取り組んでいる。近年、教員養成・採用・研修の一貫した教員養成政策がすすめられる状況の中で、大学と教育委員会や高等学校との連携強化が要請されていることから、2019年3月に横浜市大学連携・協同協議会へ参加するための協定を締結した。</p> <p>②【長所・特色】 (1)【キャリア科目】各学部では多種多様なアプローチでのキャリア科目が展開されている。進一層科目群に1年次対象のキャリア科目として開講されている「アカデミック・コンパス」、「キャリアデザイン入門」は多くの1年次生が履修している。 (2)【教職課程における学校ボランティア・学校インターンシップの推進】教職課程専任教員による出張講義を本学の高大連携校で実施する等、大学の教職課程と学校現場との関係を深める活動を行っている。</p> <p>③【課題(問題点)】 (1)【キャリア科目】各学部が開講するキャリア科目は進一層科目に位置づけられ、各学部における科目設置目的等に共有される部分があると考えられるが、これらの間における連携は十分であるか、また効果的な運用が行われているか等について、検証が必要である。 (2)【教職課程における学校ボランティア・学校インターンシップの推進】長期的な視野にたったの学校現場、教育委員会等との連携が必要である。</p>	<p>①2019年度以降の達成目標 (1)進一層科目として開講されているキャリア科目について、その円滑かつ効果的な運用を保つ。 (2)初めての試みとなる自治体との連携による情報収集・情報交換を行う。</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標 (1)キャリア科目の履修状況および授業アンケートの結果をもとに評価する。 (2)新たな取組みに関する年度末における総括をもとに評価する。</p>	<p>(1)【キャリア科目】 ①2019年度の取り組みとその成果 ▶5号館2階に「キャリアラウンジ(仮称)」開設(4月)、特命講師による運営開始。「キャリアデザイン実践」履修生によるオープニングイベント開催(6月)、特命講師のゼミ生が「価値観カードゲーム」を使ったランチタイムワークショップを開催(11月~12月) ▶授業アンケートより、キャリア科目は、就職活動が視野に入り、キャリア意識が高まる2・3年次において、より高い学修効果を持ち、また取り組む姿勢も意欲的になることが示された。</p> <p>②2019年度の取り組み後の問題点(課題) 上記授業アンケートの分析結果を踏まえ、キャリア科目がより効果を高めるよう年次配置されているか、学生の履修行動を確認する必要がある。</p> <p>(2)【教職課程における学校ボランティア・学校インターンシップの推進】 ①2019年度の取り組みとその成果 ▶2019年3月に協定を締結した「横浜市大学連携・協働協議会」では、6月は協議会、12月は「教員の資質・能力の向上」に係る取組発表会で交流を深め情報交換を行った。 ▶2019年11月19日に本学19校目となる高大連携教育協定を結んだ東京都立五日市高校へは、教員志望の教職課程履修学生が校内寺子屋学習指導員として参加した。</p> <p>②2019年度の取り組み後の問題点(課題) 新しい高大連携校との新たな取り組みについて話し合われており、今後の推移を見守る必要がある。</p>	A	<p>(1)【キャリア科目】 ▶「2019年度授業アンケートに関するメモ」全学教務委員会資料(2020年2月12日) (2)【教職課程における学校ボランティア・学校インターンシップの推進】 ▶横浜市大学連携・協働協議会関連事業「教員の資質・能力の控除」に係る取組発表会資料</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>